

令和 7 年度 「キャノン他 7 社製プリンター等消耗品の単価契約」
にかかる入札説明書

1 件名 令和 7 年度 キャノン他 7 社製プリンター等消耗品の単価契約

2 仕様 別添仕様書のとおり。

3 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条の規定に該当しない者であること。

詳細は以下のとおり。

ア 当該契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）

イ 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者

(2) 予決令第 71 条の（詳細は以下のとおり）各号のいずれかに該当すると認められ、3 年以内の期間を定めて、一般競争に参加させないこととした者ではないこと。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）

ア 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者

ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

オ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者

カ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

キ 前各号のいずれかに該当する者を、契約の締結又は履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者

(3) 資格審査申請書及びその添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(5) 令和 4・5・6 年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の販売」で「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

(6) なお、次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近 2 年間（⑤及び⑥については 2 保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険 ④国民年金
⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

注) 各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあっては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあっては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。

- (7) 本入札の入札書提出期限の直近 1 年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けたものにあっては、本件業務の公正な実施または本件業務に対する国民の信頼の確保に支障をきたすおそれがある者ではないこと。

※上記に該当するおそれがある者は、あらかじめ入札説明書記載の照会窓口に照会すること。

- (8) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

- (9) 業務の全部を再委託しようとする者、業務における総合的な企画及び判断を再委託しようとする者、業務遂行管理部分を再委託しようとする者は競争に参加することができない。
なお、原則として、契約金額の二分の一以上の再委託は承認しない。

- (10) 入札参加者は、入札書の提出（GEPS の電子入札機能により入札した場合を含む）をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和 4 年 9 月 13 日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

4 入札等

本件入札は電子調達システム（以下「電子調達」という。）により行う。ただし、電子調達により難しい者は、紙による入札を認める。紙により入札の参加を希望する場合は、別添「紙入札方式参加申込書」及び「紙入札業者登録票」を令和 7 年 1 月 28 日（火）午後 3 時までに、山口労働局総務部総務課会計第一係に持参又は書留等到着が確認できる特殊取扱郵便（以下「書留郵便等」という。）により提出すること。また、支出負担行為担当官が別に指定する、「暴力団に該当しない旨の誓約書」及び厚生労働省から指名停止等の措置を受けていない旨の「自己申告書」を提出すること。

(1) 入札

- ア 入札金額は、仕様書に示した品目毎の単価に所要見込数量を乗算した合計額とすること。
イ 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に 10%に相当する額を加算した金額（円未満切捨）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する額の総額を入札書に記載すること。

(2) 入札付属書については、次の方法により作成すること。

- ア 仕様書に示した品目及び所要見込数量に対して、入札付属書の様式に従い、品目毎に対する単価を記載し、積算の内訳及び合計額等を記載すること。
イ 単価は円未満を切り捨てとすること。

(3) 電子調達により入札を行う場合

電子証明書を取得していること。

〔電子調達の URL 政府電子調達（GEPS） <https://www.p-portal.go.jp/>〕

ア 参加申込み

令和7年1月28日(火)午後3時までに電子調達による入札参加申込を完了(別添「電子入札参加申込書」(WORD、PDF形式等)、「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」の写し(PDF形式等)、「保険料納付に係る申立書」(PDF形式等)、「暴力団に該当しない旨の誓約書」(WORD、PDF形式等)、「自己申告書」(WORD、PDF形式等)及び「チェックシート」(PDF形式)を証明書等の添付書類として電子調達システムにより提出すること。)し、支出負担行為担当官山口労働局総務部長の了承を得ておくこと。また、支出負担行為担当官山口労働局総務部長から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

イ 入札書の提出期限

令和7年1月29日(水)正午

ウ 入札書の提出

別添「入札付属書」をPDF形式にて併せて提出すること。なお、通信状況により提出期限内に電子調達に入札書が到達しない場合があるので、時間の余裕をもって行うこと。

エ その他

本調達においては、個人事業主に加えて、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする。

また、電子調達システムにおいては、復代理人による入札は認めない。

(4) 紙により入札を行う場合

ア 参加申込み

令和7年1月28日(火)午後3時までに「紙入札方式参加申込書」、「紙入札業者登録票」、「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」の写し、「保険料納付に係る申立書」、「暴力団に該当しない旨の誓約書」、「自己申告書」及び「チェックシート」を提出し、支出負担行為担当官山口労働局総務部長の了承を得ておくこと。また、支出負担行為担当官山口労働局総務部長から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

イ 入札書の受領期限

令和7年1月29日(水)正午

ウ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

山口市中河原町6番16号 山口地方合同庁舎2号館6階

山口労働局総務部総務課会計第一係 電話 083-995-0364 (担当者) 秋本

電子メールアドレス：akimoto-masumi.z23@mhlw.go.jp

※迷惑メール防止のため、メールアドレスの一部を変えています。

「×」を「@」に置き換えてください。

エ 入札書の提出

入札書に入札付属書を添付(左肩部分をステープルどめ)すること。

直接提出(持参)する場合は、封筒に入れ封かんし、その封皮に氏名(法人の場合はその名称又は商号)及び宛名(支出負担行為担当官山口労働局総務部長あて)を記入の上、「**1月29日開札「令和7年度 キャノン他7社製プリンター等消耗品の単価契約」の入札書在中**」と朱書すること。

郵便(書留郵便等に限る。)により提出する場合は、二重封筒とし、表封筒に「**1月29**

日開札「令和7年度 キヤノン他7社製プリンター等消耗品の単価契約」の入札書在中」の旨朱書表示し、中封筒の封皮には直接提出（持参）の場合と同様に氏名、宛名、件名等を記入し、送付すること。

なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

また、再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること。（上記と同様に封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び宛名（支出負担行為担当官 山口労働局総務部長あて）のほか、何回目の入札書であるかを必ず明記すること。）

（5）代理人による入札

ア 代理人が入札する場合は、委任の手続きを行うこと。

各種証明の提出等をシステム上において行う場合は、最初の手続きをする時点までに委任の手続きを完了させておくこと。

なお、電子調達においては、復代理人による応札は認めない。

イ 代理人が紙により入札する場合は、開札までに別添「委任状」を提出すること。

ウ 入札者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札者の代理を兼ねることはできない。

（6）入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。入札に参加した者が別紙の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

また、次に掲げる入札書は無効とすることがある。

ア 入札書に記名がされていないもの

イ 入札金額を訂正したもの

ウ 金額の数字等及び入札者の名称等、記載事項が不明瞭な入札

エ 入札書に単価、数量及び総価を記載することを求めた場合の入札書に計算誤りがある入札

オ その他、入札公告若しくは通知、当該入札説明書又は係官が指示した事項に違反した入札

（7）入札の延期等

入札者が相連合し又は不穏の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

5 入札の中止

競争に参加し及びこれに関連する者が共謀結託その他不正行為を行い、又は行おうとしていると認められるとき、また、入札条件の変更その他必要と認めるときは入札を中止する。

6 開札

（1）開札の日時及び場所

令和7年1月29日（水）午後2時

山口市中河原町6番16号 山口地方合同庁舎2号館6階

（2）電子調達による入札の場合

電子調達により入札書を提出した場合は、入札者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機しておくこと。

(3) 紙による入札の場合

予決令の規定に基づき「入札事務に関係のない職員」を立ち会わせるので、別添「開札同意書」を入札書提出時に併せて提出しておくこと。

なお、「開札同意書」を提出せず開札の立会いを希望される方は、令和7年1月27日(月)までに、総務課会計第一係あてに申し出ること。

(4) 再度入札の取扱い

入札者又はその代理人の入札のうち予定価格の制限に達した入札がないときは、同日中に時間指定のうえ、再度の入札を行う。

電子調達においては、再入札通知書に示す時刻までに再度の入札を行うものとする。

また、紙による入札の場合は、原則として上記4(4)エにより提出された回数に応じた入札書により入札を行う。

再度入札は、当初の入札と同じ方法（電子入札の場合は電子入札、紙入札の場合は紙入札）で行わなければならない。

7 入札の辞退

入札を辞退するときは、入札執行前までに別添「入札辞退届」を上記4(4)ウに提出（郵送の場合は、入札日の前日までに到達するものに限る。）すること。

8 公正な入札の確保

入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

9 入札説明書等に対する質問

関係書類に疑義があるときは、令和7年1月17日(金)15時までに原則として書面（任意様式）により質問を行うこと（メールも可）。回答は令和7年1月22日(水)までに原則として書面（またはメール）により行うこととし、必要に応じて、質問した業者名を伏せた上でホームページに公開する等の方法により他の業者に対しても回答を公開するものとする。
なお、簡易な質問については電話等により行うことも可とする。

10 落札者の決定方法

- (1) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、電子調達システムによる電子くじを実施することにより落札者を決定する。

- (3) 落札者が決定したときは、入札者にその氏名（法人の場合にはその名称）及び金額を口頭及びシステムの開札結果の通知書により通知する。

11 障害発生時及び電子調達システム操作等の問い合わせ先

◎不明な点については、下記URLのFAQ参照

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA03/OZA0301>

◎上記で解決しない場合

ヘルプデスク 0570-000-683（ナビダイヤル）／03-4332-7803（IP電話等を利用の場合）

◎ホームページ <https://www.p-portal.go.jp/>

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札参加者は、別紙「一般競争入札心得書」を熟読し遵守すること。

(3) 本業務は令和7年4月1日から履行を開始するものとする。

本業務にかかる開札の日には、契約予定者を決定するものであり、契約締結は令和7年4月1日とする。

なお、本業務は令和7年度予算が成立されることを条件とした入札であり、当該契約にかかる令和7年度の予算成立が4月2日以降となった場合は、落札決定及び契約は予算成立日とする。また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(4) 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。契約書は原則として電子調達システムにより作成するが、電子調達システムにより難しい旨の申し出があった場合は、紙媒体での契約書作成とする。

(5) 落札した者が契約を締結しない場合、入札保証金を納めているときはそれが国庫に帰属し、入札保証金を納めていないときは入札金額の100分の5に相当する金額（円未満の端数切り上げ）を違約金として納めなければならない。

押印が省略された入札書等必要な書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収する場合があります。

(6) 担当者等から提出される資料については、契約書を除き全ての契約書関係で押印を不要とするが、事業者として決定した正式な資料であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収する場合があります。

(7) 本入札に参加するために生じる提出書類の作成に要する費用その他一切の費用は、入札者の負担とする。

(8) 提出された書類は返還しない。